

## 新聞記事の分析に基づく誤報事例の類型化

佐々野 舟馬

新聞記事の誤報は往々にして社会に対して大きな影響を及ぼすことがある。「足利事件 DNA 鑑定」「iPS 細胞臨床応用成功」「吉田調書」は代表的な例である。誤報は世論形成に大きな障害となるため、誤報に対する不満（＝世間的な誤報への関心）が高まっている。特にソーシャルメディアが情報の伝達において大きな役割を果たす現代では、マスメディアだけでなく一般大衆もソーシャルメディア上で誤報を指摘する事例が確認されている。誤報によって間違った世論を形成することを防ぐ為には、読者自身が「誤報を疑う為には誤報の発生傾向を知る必要がある」と考えた。そこで本研究では、「誤報の発生事例」について分析を行い、新聞読者に対して誤報事例の傾向について提示することを目的とした。まずは朝日・読売・日経・毎日新聞の4紙を対象に過去5年分の誤報記事を調査した。誤報には様々なレベルがあり、既に誤報であることが明らかになっている事例から未だ指摘されるに至っていない事例まであり、誤報を定義すること自体が難しい。そこで本研究では確実に誤報である事例を取り扱うべく、「新聞社が後日“誤報である”と認め謝罪した事例」のみを誤報とした。

収集した誤報に対して5W1Hの観点から分析を行った。特に、〈誤報とはどういった特性を持つものか〉を新聞読者の側から明らかにしようと試みた。分析結果より、5W1Hの中でも「なぜ誤報が発生するに至ったのか」に関する記述が確認できた誤報事例は収集した事例全体の5分の1程度であったが、本研究の当初の目的であった誤報原因の類型化はある程度達成できた。これらの分析結果、個々の誤報事例について再度検討を行ったところ、新聞記者の主観や記者を取り巻く環境（＝新聞社内の風潮）が誤報発生に関与していることが分かった。従って、誤報とはどのようなものであるか解明するには、記者が取材を行い、その情報を記事に書き起こすまでの過程に着目する必要があるということを描きたい。今後の課題は、新聞記者の記事執筆過程への密着等、新聞社内部での質的調査によって新聞記事製作過程に誤報発生の誘因が存在しないかどうか、明らかにすることである。

（指導教員 宇陀則彦）